

独立行政法人酒類総合研究所の事業年度評価の総括評価シート

- A+ : 中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調である。
 A : 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。
 B : 中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調である。
 C : 中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。
 D : 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。

○ 項目別評価

中期計画の大項目	評定	理由・指摘事項等
1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置	A	<p>部門制を主体とした組織運営に加え、裁量労働制や研究員手当の有効な活用に努めている。また、理事長裁量配賦予算の枠を拡大し、研究の重要度に応じて予算配分するなど、業務全般の効率的、効果的運営に向け、経営面からの理事長の指導力を強めた。</p> <p>予算運営については、経費の削減は中期計画を上回って順調に実施されており、全体的に予算の効率的使用を推進している。</p> <p>契約に係る諸規程の整備は行なわれており、「随意契約見直し計画」の実施状況は概ね目標を達成しているが、競争入札に関して一者入札の事例が多く見受けられる。この点に関しては、入札の公告期間を延長するなど、改善策を講じているが、その成果を見つつ、更なる改善策を進めることが望まれる。</p> <p>その他、理事長表彰による研究員の業績評価や処遇への反映など、国際学会での発表などにも力を入れ、これまで高度な分野での成果を上げるなど、職員の資質向上に向けた取組も妥当である。</p> <p>研究施設・機器等については、効率的に使用されている。業務・システムの最適化については中期計画に見合った展開状況となっているが、今後、より革新的な動きが望まれる。</p>
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	A	<p>酒類の高度な分析及び鑑定については、「事故米」という社会的課題に対して受託分析を迅速・適切に実施し、その情報公開に努めた点が高く評価できる。また、台湾及びEUへの輸出酒類の分析と証明書の発行業務は順調に展開している。その一方で、分析業務の民間開放も着実に達成されている。</p> <p>酒類の品質評価については、全国新酒鑑評会を日本酒造組合中央会との共催とし、中期計画どおりに進め</p>

<p>2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>		<p>た。また、鑑評会の収支相償については、共催団体に応分の負担を求めた他、手数料水準の見直しを行うなど目標達成に向けた努力が認められる。</p> <p>研究業務については、第1期中期目標期間終了時の見直しを踏まえて、引き続き基礎的・基盤的研究への重点化が図られており、多くの分野において、年度計画に沿った良好な進捗をみせている。特に、麹菌総合データベースシステムを整備して公開した点は、国内外の関連研究の発展に大きく寄与するものとして評価できるものであり、論文発表、データベースへのアクセス数の増加により、麹菌の世界的研究拠点として更なる発展が期待できる。また、清酒酵母の醸造特性のポストゲノム解析の成果は、年次計画に沿って順調に進展していることを示すものであり、清酒製造のみならず広く酵母研究の発展に寄与している。論文発表、学会発表及び出願特許の件数についても順調であり、いずれも目標を上回っており、十分な成果をあげていると認められる。</p> <p>成果の普及については、対酒類業界、対消費者ともに刊行物の発行等を通じてわかりやすい形で情報提供している。</p> <p>広報活動については、「日本酒ラベルの用語辞典」の日本語・英語・中国語版は追加要請が多く、新書として発刊した「うまい酒の科学」も増刷され、ともに好評を得ている。消費者からの問合せ対応とその応答録のデータベース化やマスコミ等へのデータ提供なども行い、中期計画に従って順調に実績が積み上げられている。</p> <p>講習業務については、講習受講者数も増加し、参加者の満足度も高く、業界のニーズに応えているほか、過去の講習参加者のネットワーク作りも進み今後の活用に期待が持てる。</p>
<p>3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p>	<p>A</p>	<p>中期計画に従って積極的に自己収入の獲得に努めたほか、収入面、支出面とも効率化の努力により的確な運営が行われ、財務上の収支の健全性も確保されている。</p>
<p>4 短期借入金の限度額</p>	<p>○</p>	<p>借り入れの実績はなく、妥当である。</p>
<p>5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p>	<p>○</p>	<p>重要な財産の譲渡等はなく、妥当である。</p>
<p>6 剰余金の使途</p>	<p>○</p>	<p>実績はなく、妥当である。</p>

7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項	A	人事に関する計画については、常勤役職員数の抑制を中期計画の指標を上回って達成し、若手任期付研究員を有効に活用しているなど、年度計画を極めて順調に達成している。 情報公開については、情報の公開と保護を適切かつ積極的に行っている。
-------------------------	---	--

○ 全体評価

平成 20 事業年度は、独立行政法人移行後8年目であり、第2期中期目標期間の3年目に当たるが、当研究所の業務の実績は、第1期中期目標期間終了時の見直しに対する取組はもとより、平成 19 年 12 月に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画の内容についても積極的に取り組んでおり、第2期中期計画に照らして良好である。

研究業務については、中期目標に沿った各課題が適切・順調に実施され、十分な成果の蓄積が認められるなど、酒類に関して世界にも類を見ない研究機関としての実績を更に積み重ねた。本年度は、平成 18 年度より引き続き取り組んできた基礎的・基盤的研究の重点化について、独創的で高水準な研究活動を意欲的に展開・推進し、各研究課題とも数多くの新たな知見を公表した。特別研究では完成した麹菌ゲノムデータベースを世界に向けて公開し、醸造学のみならず、生物科学全般の発展にも大いに貢献した。また、麹菌、酵母など醸造用微生物の菌株の分別判定にゲノムのパターンを利用し、醸造特性に関与する生理活性の解明にゲノム情報を利用するなど、「ポストゲノムの研究手法」を活用して、実用研究に役立てている点が大いに評価できる。また、ポストゲノムを柱に研究課題を絞ったことで、多くの研究課題に新規性・独創性があり、この点についても高く評価できる。一方、基盤研究の実施状況については、検討を要する課題も一部見られた。更に研究内容を絞り、より本質的、先端的な個別研究に取り組んでいくことが望まれる。

研究以外の業務については、酒類の分析・鑑定、鑑評会の開催、講演会・講習会・セミナーの開催、研究所の見学会、赤レンガ酒造工場の有効活用など、多様な取組を適切かつ効果的に実施した。特に、本年度は国税庁から依頼された事故米の不正流通に係る酒類の分析、それに関連した民間からの農薬・カビ毒の分析受託など、社会の要請に適切かつ迅速に対応したことは高く評価できる。また、研究成果の学会発表、一般消費者・酒造業者向けの各種刊行物の発行、ホームページの充実といった成果の普及に積極的に取り組み、研究所の広報活動に努めたことは評価できる。一方で、一般消費者(国民)との関わりについては、一層の向上の余地がある。そのため、一般消費者に対して発信した情報が、国民生活にどこまで普及し、活用されているかを把握することが望まれる。

鑑評会の開催については、収支相償を基本とした業界団体との共催化が進められている。今後とも、鑑評会開催の成果の活用に一層努めることが必要と思われる。

予算、収支計画等については、中期計画の下、業務運営の効率化への努力が認められるほか、収入、支出面ともに健全であり、適切な運営がなされている。契約関係では、随意契約の件数は減少しているものの、競争入札における一者入札への対策など、課題もある。

保有資産については、研究施設・機器等の有効な活用が認められる。赤レンガ酒造工場についても、積極的、効果的運用の事例が認められるが、更なる効果的な活用策の検討が望まれる。

人事については、中期計画に沿った人事計画が順調に進められており、非常勤職員の活用、若手任期付研究員の採用なども適切である。今後は、限られた人員の中で、研究レベルの維持・発展と社会的責任を果たすため、民間企業や大学・研究所との共同研究や交流を積極的に推進し、また、ポストドク

一や研究生の一層の積極的な受け入れと若手任期付研究員の適切な採用などを図ることにより、研究の活性化と研究所の新たな展開に向けた継続的な取組が求められる。併せて、これら研究員の研究環境の整備についても新たな取組が望まれる。

内部管理については、中期計画に沿った管理が着実に実施され、目標は順調に達成されている。昨年度の遺伝子組換え酵母の不適切処理に対する反省から、管理の徹底と再発防止に向けた取組、研修・訓練等コンプライアンス体制の整備に努めている。

当研究所は、酒類に関する国内唯一の総合的な公的研究機関として、酒税に関わる適切な行政並びに酒類産業の育成に関わる行政に資するための基盤を提供しており、世界的にも存在意義のある研究を推進し成果をあげている。これらの業務を行うに当たっては、外部機関との共同研究や事業の共催等適切なネットワークの構築に努めている。特に、組織体制の見直し、予算の効率的使用、外部講習の充実、受託研究の獲得による活性化などで大きな成果をあげている。一方、業務運営の更なる効率化に努めるとともに、研究活動の一層の進展に向けて、革新的な経営に取り組むことが望まれる。

今後とも、業務の効率的、効果的運営に努め、民間企業、大学、研究機関、業界団体との連携を強化しつつ、共同研究や受託研究の受け入れを積極的に進めるとともに研究活動のより一層の活性化を図り、世界に誇れる酒類の総合研究の拠点となるよう更なる発展が期待される。